

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 裕一
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	169,724	201,931	225,605
経常利益 (百万円)	9,096	18,221	12,169
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,960	3,035	6,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,978	7,110	12,570
純資産額 (百万円)	43,978	60,630	52,576
総資産額 (百万円)	194,324	244,933	207,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.41	67.80	144.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.51	20.22	21.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,782	12,228	16,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,870	10,157	16,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	643	8,350	1,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,190	42,126	30,964

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.47	235.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に株価上昇や円高是正が進行し、個人消費においても改善がみられるなど回復局面にありました。世界経済は、米国での景気回復が顕著であるほか中国でも鈍化していた成長ペースが好転しましたが、欧州では債務危機に伴う景気低迷が継続しました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は201,931百万円（前年同期比19.0%増）、連結営業利益は14,541百万円（前年同期比76.9%増）、連結経常利益は18,221百万円（前年同期比100.3%増）となりました。四半期純利益につきましては、米国反トラスト法及び関連法規違反による罰金の特別損失計上と法人税等及び少数株主利益を控除し、3,035百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は194,567百万円（前年同期比19.2%増）となり、セグメント利益は13,898百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

情報サービス事業の売上高は7,051百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は486百万円（前年同期比910.6%増）となりました。

その他事業は、売上高は1,895百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は144百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、244,933百万円（前連結会計年度末207,534百万円）となり、37,399百万円増加しました。流動資産は139,646百万円となり24,011百万円増加し、固定資産は、105,287百万円となり13,387百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が11,013百万円増加、受取手形及び売掛金が9,022百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が5,599百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、184,303百万円（前連結会計年度末154,957百万円）となり、29,345百万円増加しました。流動負債は、111,486百万円となり8,717百万円減少し、固定負債は72,816百万円となり38,063百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が10,995百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、60,630百万円（前連結会計年度末52,576百万円）となり、8,053百万円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加が主な要因です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,161百万円増加し42,126百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,228百万円（前年同期は6,782百万円）となりました。この主な要因は、減価償却費8,448百万円とたな卸資産の減少1,814百万円です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、10,157百万円（前年同期は10,870百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,240百万円です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、8,350百万円（前年同期は643百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入31,479百万円と長期借入金の返済による支出15,398百万円です。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、492百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(注)平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 820,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,180,000	44,180	-
単元未満株式	普通株式 581,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,180	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	820,000	-	820,000	1.80
計	-	820,000	-	820,000	1.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,365	43,378
受取手形及び売掛金	38,296	47,319
有価証券	105	300
商品及び製品	10,841	11,434
仕掛品	2,687	3,579
原材料及び貯蔵品	16,833	16,714
繰延税金資産	1,008	1,050
その他	13,626	16,072
貸倒引当金	129	203
流動資産合計	115,634	139,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,900	57,339
減価償却累計額	36,653	38,188
建物及び構築物(純額)	18,247	19,150
機械装置及び運搬具	104,121	110,797
減価償却累計額	80,022	84,357
機械装置及び運搬具(純額)	24,099	26,440
工具、器具及び備品	43,901	46,609
減価償却累計額	41,024	43,010
工具、器具及び備品(純額)	2,877	3,598
土地	6,434	6,594
リース資産	3,432	3,841
減価償却累計額	1,508	1,732
リース資産(純額)	1,923	2,109
建設仮勘定	4,517	5,806
有形固定資産合計	58,100	63,700
無形固定資産		
投資その他の資産	2,735	4,331
投資有価証券	21,292	25,287
長期貸付金	923	1,602
繰延税金資産	701	698
長期前払費用	6,369	7,223
その他	1,830	2,498
貸倒引当金	54	55
投資その他の資産合計	31,063	37,255
固定資産合計	91,900	105,287
資産合計	207,534	244,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,934	20,612
短期借入金	69,472	58,476
1年内償還予定の社債	160	140
未払金及び未払費用	18,848	21,656
未払法人税等	771	1,506
賞与引当金	3,988	2,974
製品保証引当金	858	875
その他の引当金	90	30
その他	5,080	5,214
流動負債合計	120,204	111,486
固定負債		
社債	212	152
長期借入金	26,941	52,565
長期未払金	406	13,072
繰延税金負債	4,983	4,245
引当金	782	922
その他	1,427	1,859
固定負債合計	34,753	72,816
負債合計	154,957	184,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,719
利益剰余金	22,061	25,075
自己株式	552	596
株主資本合計	47,113	50,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	4,083
為替換算調整勘定	8,053	4,629
その他の包括利益累計額合計	2,806	546
少数株主持分	8,269	11,093
純資産合計	52,576	60,630
負債純資産合計	207,534	244,933

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	169,724	201,931
売上原価	146,429	169,679
売上総利益	23,294	32,251
販売費及び一般管理費	15,075	17,710
営業利益	8,219	14,541
営業外収益		
受取利息	191	239
受取配当金	307	324
持分法による投資利益	681	984
為替差益	414	2,929
その他	720	475
営業外収益合計	2,315	4,953
営業外費用		
支払利息	945	854
その他	492	418
営業外費用合計	1,437	1,273
経常利益	9,096	18,221
特別利益		
固定資産売却益	208	54
投資有価証券売却益	5	4,388
負ののれん発生益	183	30
その他	162	29
特別利益合計	559	4,503
特別損失		
固定資産除却損	97	119
製品保証引当金繰入額	228	-
取引調査関連損失	483	305
課徴金	1,107	-
独禁法違反に係る罰金	-	13,275
その他	304	354
特別損失合計	2,221	14,055
税金等調整前四半期純利益	7,435	8,669
法人税等	2,486	3,942
少数株主損益調整前四半期純利益	4,948	4,726
少数株主利益	988	1,690
四半期純利益	3,960	3,035

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,948	4,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1,123
為替換算調整勘定	997	3,235
持分法適用会社に対する持分相当額	32	272
その他の包括利益合計	969	2,383
四半期包括利益	3,978	7,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901	5,295
少数株主に係る四半期包括利益	1,077	1,814

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,435	8,669
減価償却費	8,009	8,448
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	59
受取利息及び受取配当金	498	564
支払利息	945	854
持分法による投資損益(は益)	681	984
有形固定資産売却損益(は益)	206	21
独禁法違反に係る罰金	-	13,275
売上債権の増減額(は増加)	1,612	5,682
たな卸資産の増減額(は増加)	2,280	1,814
仕入債務の増減額(は減少)	5,902	4,296
その他	812	4,767
小計	9,273	16,804
利息及び配当金の受取額	512	509
利息の支払額	887	829
独禁法違反に係る罰金の支払額	-	1,024
法人税等の支払額	2,116	3,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,782	12,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	200	5
有形固定資産の取得による支出	11,260	9,240
有形固定資産の売却による収入	1,371	331
投資有価証券の取得による支出	199	7,586
投資有価証券の売却による収入	10	6,406
貸付けによる支出	1,491	939
貸付金の回収による収入	957	3,002
その他	458	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,870	10,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,584	5,735
長期借入れによる収入	6,191	31,479
長期借入金の返済による支出	6,680	15,398
社債の償還による支出	80	80
配当金の支払額	313	357
少数株主への配当金の支払額	182	237
その他	1,163	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	643	8,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,866	10,859
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	30,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	301
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,190	42,126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)落合製作所及び、三菱士林電機(武漢)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、米国司法省との間で、当社の反トラスト法及び関連法規違反行為につき罰金1億3500万ドルの支払いに合意し、司法取引契約を締結いたしました。また、米国司法省は2013年9月26日(米国時間)付で、米国内での自動車用電装品に関する当社取引の一部における米国競争法等への違反行為について、米国連邦地裁ミシガン地区東部裁判所南部支局へこれを提訴しました。

当社及び当社グループは、当社の米国子会社American Mitsuba Corporationが米国連邦捜査局による立ち入り調査を受けた2011年7月以降、当社を含む自動車用部品メーカーに対しての米国司法省による調査に全面的に協力してまいりましたが、この度、適用法令ならびに事実関係等を総合的に勘案した結果、同省との間の司法取引契約を締結することといたしました。

本件契約締結に伴い、特別損失として13,275百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	28,338百万円	43,378百万円
有価証券勘定	356	300
預入期間が3か月を超える定期預金	1,398	1,452
価値変動のリスクのある有価証券等	106	100
現金及び現金同等物	27,190	42,126

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	358	8	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	162,695	5,250	1,778	169,724	-	169,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	883	164	1,540	(1,540)	-
計	163,187	6,134	1,943	171,265	(1,540)	169,724
セグメント利益	7,987	48	161	8,197	22	8,219

(注)1. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	194,028	6,179	1,723	201,931	-	201,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	538	872	172	1,583	(1,583)	-
計	194,567	7,051	1,895	203,515	(1,583)	201,931
セグメント利益	13,898	486	144	14,529	11	14,541

(注)1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円41銭	67円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,960	3,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,960	3,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,796	44,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。